

保育士バンク！総研 令和4年度 働き方レポート

こども家庭庁が公表した「不適切な保育」の調査では、全国の保育所で2022年4月から12月までの間に914件、そのうち虐待にあたる
と確認できたのは90件あったと報告された。これらの背景には、慢性的な保育士不足といった厳しい労働環境が原因の一つと言われ
ている。

今回、ネクストビートの提供する、保育園・幼稚園ICTシステムである「保育士バンク！コネクト」の労務管理データから、一定期間継続
して利用している 7,500人前後の保育士等の保育園・幼稚園等に勤務する職員の労務データを抽出・統計化し、現状の働き方を見
える化した。

2022年度(22年4月～23年3月)のデータから見た職員の平均労働時間は 159.6時間。
(システム利用状況により、月100時間以上勤務者に絞る。以降同)

厚生労働省による「賃金構造基本統計調査」の「一般_都道府県別_職種(特掲)DB」によると、
2020年の保育士の所定内、実労働時間は168時間であり、弊社が出したデータよりやや長くなっている。その理由として、今回集計対
象となっている園では、ICTシステムを導入している園であることが要因になっている可能性がある。

保育業界では「変形労働時間制」の導入割合が 80%(保育士バンク！コネクト導入園実績:園に所属する職員のうち、
40%以上が変動労働時間制を用いている園の割合)と非常に高いが、労務管理が複雑化し、事務作業に追われ勤務時間が長くなっ
てしまっているケースもある。

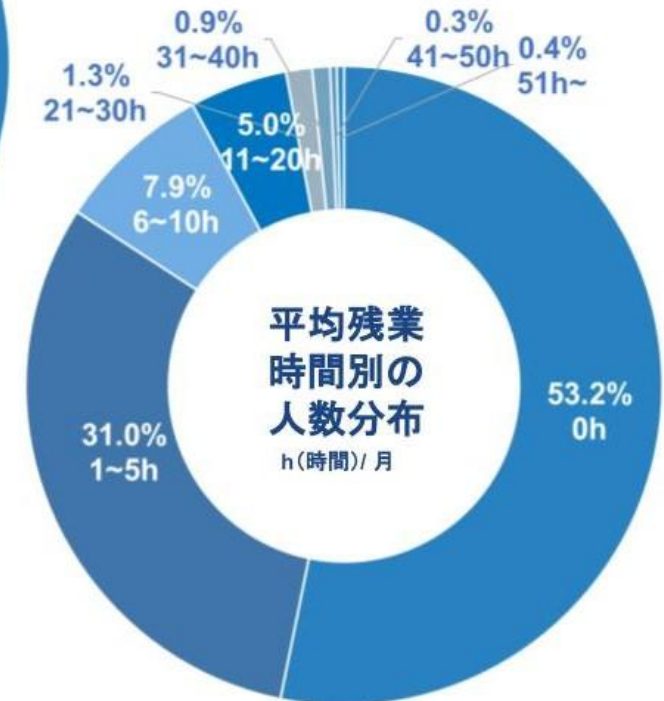
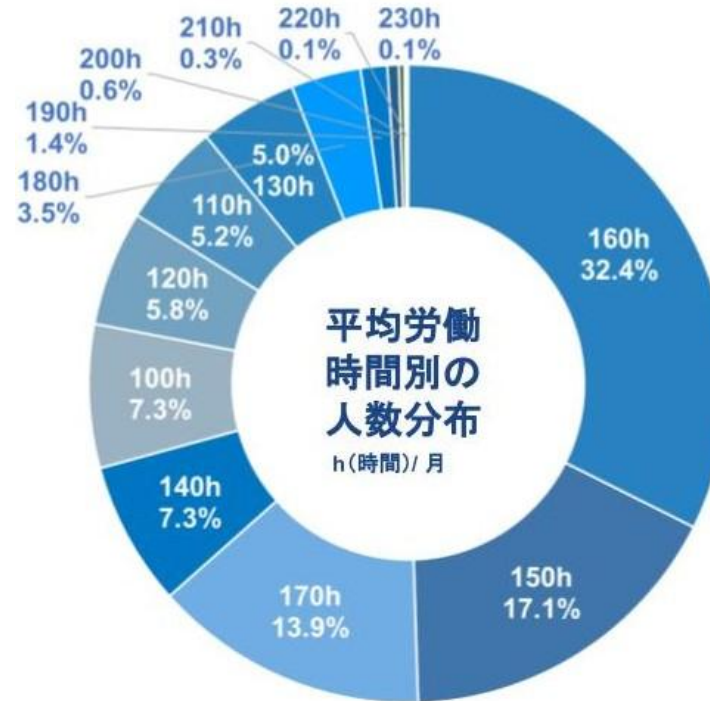
ICT活用によって、労務管理・登降園管理などの事務作業を簡略化し、業務効率化を実現することで、職員の労働時間を短くすること
にもつながっているのではないだろうか。

はじめに	2
平均労働時間別、平均残業時間別人数分布	4
園の施設形態別、職員の役職・職種別平均労働時間	5
有給取得状況	6
地域別、職員の役職・職種別有給取得状況	7
まとめ	8

平均労働時間別、平均残業時間別人数分布

平均労働時間の分布をみると、左図のように、人数構成比のピークは平均である160時間となった。しかし、100～130時間の職員もそれぞれ5%以上存在するほか、200時間を超える職員も全体の1%と、バラつきがある結果となった。

右図の残業時間を見ると、残業がない職員が全体の半分を占めているのに対し、月30～50時間を超える職員も一定数存在している。



※調査期間:2022年4月~2023年3月

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100とはならない

園の施設形態別、職員の役職・職種別平均労働時間

園の施設形態別の平均労働時間については、全体平均の160時間とそこまで大きな差がない。だが、院内保育室や、乳児院などの一部24時間体制の勤務を行っている施設では、平均よりもやや勤務時間は長くなっている。

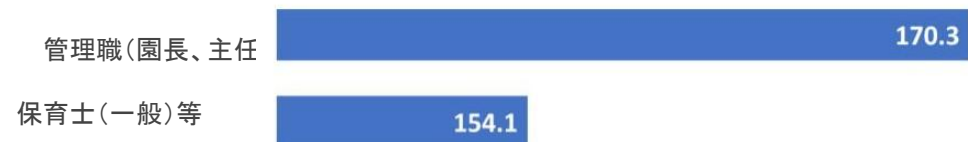
また役職別については、民間企業と同様に、園長や主任など管理職の勤務時間が一般(管理職以外)の職種と比較すると長くなっている。

※一般(管理職以外)と管理職の人数比率は、約9:1。管理職の勤務時間は、一般に比べ月に16時間程度多い

園の施設形態別 平均労働時間



職員の役職・職種別 平均労働時間



有給休暇の取得状況について、
平均の有給休暇日数は10日。
取得率は65%となった。

取得率別の人数構成比をみていくと、
100%超(上記※1のような持越し者含む)がピークで29.7%。それを除くと、
山なりのグラフになっており、
50%台が9.8%と次に高い。

有給取得率は、取得できる園・職員と、
それぞれの園・職員で分かれている。

有給休暇取得率



※22年度(22年4月～23年3月までに取得した有給休暇日数 ÷
22年度(22年4月～23年3月まで)に付与された有給休暇日数＝有給休暇取得率として算出

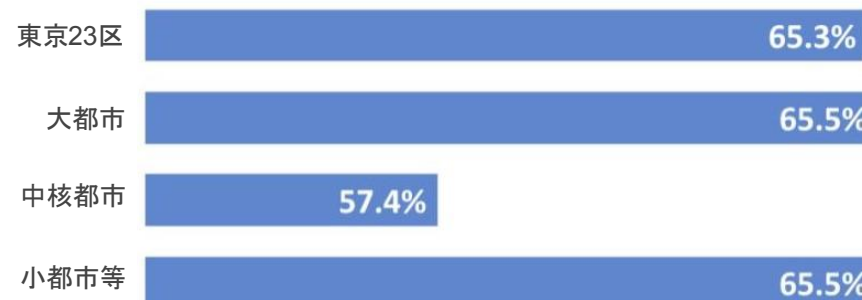
※1. 実際には有給休暇は年度を持ち越すことも可能なため、
21年度に付与した有給休暇を、22年度に消費した場合も、分子の日数には含む

※2. 有給休暇の付与タイミングが園・法人によって異なるため、取得率・日数については、一定の差が生じる

東京23区、大都市、小都市等は65%を超えているが、中核都市は平均より低く、ほか地域と比べ8%ほど少ない。

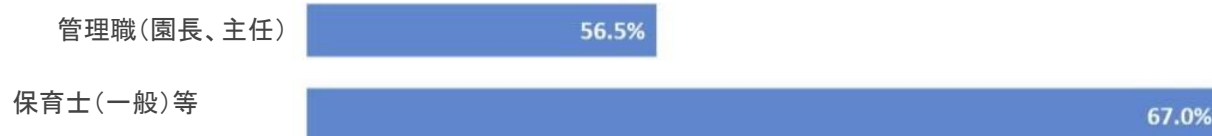
また勤務時間と同様に、管理職はやや有給取得率が低い傾向にあり、56.5%と平均よりも約10%少ない。

有給休暇取得率 地域別



※ 大都市:50万人以上の都市
中核都市:①人口30万人以上を有すること
②人口が50万人未満の場合にあつては面積100平方キロメートル以上を有する都市
小都市等:上記以外の市区町村

有給休暇取得率 職員の役職・職種別



* 22年度(22年4月～23年3月まで)に取得した有給休暇日数 ÷
22年度(22年4月～23年3月まで)に付与された有給休暇日数 = 有給休暇取得率として算出

今回見てきたように、同じ保育園・幼稚園等に勤務する職員でも、勤務・残業時間や有給取得状況には、バラつきが大きい。それは、園の施設形態やエリア、職員の役職による差など、様々な面で差がついている。

ぜひ、このレポートと自園の職員の働き方を把握していただき、自園の働き方改革を何から対応すべきか検討いただきたい。

保育園・幼稚園の働き方改革・ICT化というと、園児や保護者向けの登降園管理・連絡帳・保育書類などに注目が行きがちである。しかし、それだけでなく、職員管理をCT化すること、すなわち正しく職員のシフト・勤怠状況を把握することで、職員全体の働き方の見える化を進めていくことも重要である。その見える化によって、自園の改善ポイントが何かが見えてくる。そして、業務の棚卸しが出来ることで、園全体の業務効率化・職員一人ひとりの労働時間の削減実現につながるのではないだろうか。